



平成 17年 3月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 2月 10日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は5頁に記載しております。）
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

四半期の経営成績の開示は、当第1四半期（平成17年3月期第1四半期）より実施しておりますので、前年同四半期実績および増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	42,826	(-)	3,614	(-)	1,918	(-)
16年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	55,275		5,157		4,180	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	10	49		
16年3月期第3四半期	-	-		
(参考)16年3月期	22	51		

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,172,076	82,193	3.8	449 51
16年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)16年3月期	2,156,301	80,934	3.8	441 23

3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

下記の通り、平成16年11月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	54,500	4,300	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成17年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成16年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	91,817			100,758	8,941
コールローン及び買入手形	80,180			40,000	40,180
買現先勘定	39,999			-	39,999
買入金銭債権	7,054			5,872	1,182
商品有価証券	581			892	311
有価証券	559,997			505,123	54,874
貸出金	1,295,873			1,404,735	108,862
外国為替	412			972	560
その他資産	29,938			30,361	423
動産不動産	43,546			42,186	1,360
繰延税金資産	13,282			13,735	453
支払承諾見返	36,180			34,263	1,917
貸倒引当金	26,787			22,601	4,186
資産の部合計	2,172,076			2,156,301	15,775
(負債の部)					
預金	1,918,931			1,894,754	24,177
譲渡性預金	63,570			72,030	8,460
コールマネー及び売渡手形	14,902			14,902	0
債券貸借取引受入担保金	4,044			4,178	134
借入金	26,960			29,056	2,096
外国為替	13			5	8
その他負債	13,540			12,927	613
賞与引当金	19			758	739
退職給付引当金	6,655			7,549	894
債権売却損失引当金	-			2	2
再評価に係る繰延税金負債	2,200			2,201	1
支払承諾	36,180			34,263	1,917
負債の部合計	2,087,020			2,072,629	14,391
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,863			2,737	126
(資本の部)					
資本金	15,221			15,221	0
資本剰余金	8,575			8,575	0
利益剰余金	50,091			49,280	811
土地再評価差額金	3,188			3,188	0
その他有価証券評価差額金	5,884			5,219	665
自己株式	767			550	217
資本の部合計	82,193			80,934	1,259
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,172,076			2,156,301	15,775

比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期 (要 約)
経 常 収 益	42,826			55,275
資 金 運 用 収 益	27,018			35,916
(うち貸出金利息)	(21,835)			(30,077)
(うち有価証券利息配当金)	(4,735)			(5,664)
役 務 取 引 等 収 益	4,005			5,077
そ の 他 業 務 収 益	271			165
そ の 他 経 常 収 益	11,530			14,116
経 常 費 用	39,211			50,117
資 金 調 達 費 用	1,626			1,695
(うち預金利息)	(552)			(802)
役 務 取 引 等 費 用	1,505			1,936
そ の 他 業 務 費 用	43			855
営 業 経 費	18,994			27,850
そ の 他 経 常 費 用	17,042			17,780
経 常 利 益	3,614			5,157
特 別 利 益	42			3,173
特 別 損 失	32			77
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,624			8,254
法人税、住民税及び事業税	-			2,042
法人税等調整額	-			1,626
税金費用	1,501			-
少数株主利益	204			404
四半期(当期)純利益	1,918			4,180

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成16年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575			8,575
資 本 剰 余 金 増 加 高	-			0
自 己 株 式 処 分 差 益	-			0
資 本 剰 余 金 減 少 高	0			-
自 己 株 式 処 分 差 損	0			-
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	8,575			8,575
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	49,280			47,293
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,918			4,180
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,918			4,180
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0			-
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,107			2,194
配 当 金	1,075			904
役 員 賞 与	31			0
自 己 株 式 消 却 額	-			1,273
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-			15
自 己 株 式 処 分 差 損	0			-
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	50,091			49,280

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成 16 年 12 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成 16 年 9 月期において適用した繰入率に基づき計上しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

会計方針の変更

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期 （単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	33,112	5,269	5,383	43,764	(938)	42,826
経常費用	29,856	5,161	5,131	40,149	(937)	39,211
経常利益	3,255	108	251	3,615	(0)	3,614

前年同四半期 （単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	-	-	-	-	(-)	-
経常費用	-	-	-	-	(-)	-
経常利益	-	-	-	-	(-)	-

（注）1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 四半期のセグメント情報につきましては当第 1 四半期から開示しておりますので、前年同四半期については記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の 10%未満のため記載を省略しております。

四半期情報

1. 平成16年度第3四半期 損益の状況〔単体〕

平成16年度第3四半期のコア業務純益は、業務粗利益の確保と経費削減効果により73億円（通期予想比82.9%）を計上し、当初予想を上回るペースで推移しております
 経常利益及び四半期純利益についても順調に推移しておりますが、今後与信費用の増加を見込んでいることから、通期の業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	平成16年度 第3四半期 (9ヵ月累計)	平成16年度 業績予想 (12ヵ月累計)	平成15年度 通期実績 (12ヵ月累計)
業務粗利益	27,814		36,220
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	27,802		37,075
資金利益	25,424		34,257
役務取引等利益	2,161		2,652
その他業務利益	227		689
(うち国債等債券損益)	11		855
経費(除く臨時処理分)	20,499		28,187
人件費	9,993		14,639
物件費	9,347		12,251
税金	1,158		1,297
コア業務純益	7,302	8,800	8,887
一般貸倒引当金繰入額	769		4,437
業務純益	6,545	7,500	12,470
臨時損益	3,284		7,997
うち株式等関係損益	501		779
うち不良債権処理額	4,186		6,617
(与信費用 +)	4,955		2,180
経常利益	3,261	3,800	4,472
特別損益	26		2,968
うち動産不動産処分損益	32		65
うち退職給付代行部分返上益	-		3,029
税引前四半期(当期)純利益	3,234		7,441
税金費用	1,328		3,337
四半期(当期)純利益	1,906	2,200	4,104

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 平成15年度通期実績の「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計を記載しております。

2. 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、不良債権処理を促進したことから、16年9月末比48億円増加して861億円となりました。

	平成16年12月末		平成16年9月末
		平成16年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	211	34	177
危険債権	363	9	354
要管理債権	287	5	282
小計（A）	861	48	813
正常債権	12,568	308	12,260
合計（B）	13,429	356	13,073
開示債権比率（A）／（B）	6.41%	0.19%	6.22%

（注）1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の平成16年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年12月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成17年3月末の連結自己資本比率は、16年9月末と同水準の10.0%程度を予想しております。また、連結Tier比率も7.9%程度を予想しております。

（参考）

	平成17年3月末(予想値)	平成16年9月末(実績)
連結自己資本比率	10.0%程度	10.03%
連結Tier比率	7.9%程度	7.94%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額は、16年9月末比28億円増加して、99億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成16年12月末				平成16年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,105	99	130	30	4,982	71	111	39
株式	328	52	68	15	310	35	56	21
債券	4,139	46	53	7	4,029	36	47	10
その他	637	0	7	7	642	0	7	7

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成16年12月末				平成16年9月末			
	時価	含み損益	うち益	うち損	時価	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	421	1	1	0	385	1	1	0

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	7	0	0	11	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高(単体)

預金等残高は、16年9月末比108億円増加し、1兆9,857億円となりました。うち個人預金は16年9月末比213億円の増加と引き続き順調に増加しております。

貸出金残高は、公共貸出及び企業向け貸出が増加したほか、住宅ローンも堅調に推移したことにより、16年9月末比379億円増加し、1兆3,068億円となりました。

	(単位：億円)			(参考)	
	平成16年12月末	16年9月末比	15年12月末比	平成16年9月末	平成15年12月末
預金等(未残)	19,857	108	110	19,749	19,967
うち個人預金	13,672	213	171	13,459	13,501
貸出金(未残)	13,068	379	819	12,689	13,887
うち個人ローン	3,307	38	43	3,269	3,264
うち住宅ローン	2,833	47	64	2,786	2,769

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 預り資産の残高

預り資産については、投資信託・公共債・個人年金保険の販売に積極的に取り組んでおり、いずれも順調に増加しております。

	(単位：億円)			(参考)	
	平成16年12月末	16年9月末比	15年12月末比	平成16年9月末	平成15年12月末
投資信託	99	22	52	77	47
公共債	439	39	107	400	332
個人年金保険	95	19	63	76	32

以上